

[47] リベリア

主要経済指標等（2014年）

●人口	440万人
●GNP総額	16.41億ドル
●GNP一人あたり	370ドル
●経済成長率	0.5%
●失業率（2013年）	3.7%
●対外債務残高（2013年）	5.42億ドル
●援助受取額（支出純額）（2013年）	5.34億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	i／低所得国

出典) WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対リベリア援助形態別実績（年度別）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010 年度	(104.10)	32.04	1.52(1.49)
2011 年度	—	5.76	2.70(2.67)
2012 年度	—	29.98	2.09(2.05)
2013 年度	—	16.27	0.86(0.76)
2014 年度	—	30.09	0.83
累 計	58.00	266.79	54.49(54.05)

※脚注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

●目標1：1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	—	83.8%(2007)
●目標2：初等教育における純就学率	46.6%(1999)	37.7%(2014)
●目標3：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を1とした時の女子の人数）	0.65人(1998)	0.92人(2014)
●目標4：5歳未満児の死亡数（1,000人あたり）	248.0人(1990)	71.1人(2013)
●目標5：妊産婦の死亡数（出生児10万人あたり）	1,200人(1990)	640人(2013)
●目標6：15～49歳のHIV感染率（100人あたりの年間新規感染者数の推定値）	0.29%(2001)	0.07%(2013)
●目標7：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	62.0%(1994)	75.6%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対リベリア経済協力実績（2013年）

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

1位 米国	157.49	2位 スウェーデン	38.00	3位 ノルウェー	34.44	4位 ドイツ	24.18	5位 日本	22.75
-------	--------	-----------	-------	----------	-------	--------	-------	-------	-------

出典) OECD/DAC

リベリアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はリベリア内戦前から、無償資金協力や技術協力による支援を行ってきたが、内戦の激化にともない、1990年5月以降通常の二国間援助を停止した。内戦中は、国際機関を通じた支援を実施し、また2004年及び2005年にはジャパン・プラットフォームを通じた人道・社会復帰促進プログラムを実施した。内戦終結後、2008年から二国間援助を本格的に再開した。現在は、無償資金協力、技術協力を実施するとともに、引き続き国際機関を通じた援助も行っている。リベリアは、2010年6月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受けており、我が国も2011年3月に同国の債務を全額免除した。

2014年8月にエボラ出血熱の流行が拡大したことにより、一部の協力の実施が一時的に停止していたが、2015年5月に流行が終息したことを受け再開した。

2. 意義

リベリアは、内戦による社会的連帯の断絶、若者の失業問題、難民等の流入、最近ではエボラ出血熱の流行及びその影響による人々の不安の高まり等の深刻な社会問題も生じている。また、人間開発指数（2011年）は187か国中182位であり、ミレニアム開発目標の多くが達成困難と見られている。このような中、同国が復興から開発へと移行し和平プロセスを再び後退させないためにも、今後、豊かな天然資源や経済成長にともなう増収等の適正な配分を実現することが不可欠である。そのため、内戦で破壊されたインフラの復旧や、人材育成による行政サービスの改善、農業生産性の向上等が急務である。

同国が脆弱国からの脱却と持続可能な開発の実現を支援することは、同国のみならず、西アフリカ地域の平和と安定に貢献するとともに、我が国とリベリアの経済関係強化にも資する。

3. 基本方針

内戦からの復興を経て開発を目指すリベリアが、平和を維持し、人間の安全保障を確保しつつ安定した発展を遂げよう、同国の経済・社会基盤の形成を支援する。

4. 重点分野

- (1) インフラ整備支援：電力施設や道路等のインフラ整備の支援を通じ、同国の経済活動の促進や国民生活の改善を図り平和の定着を支援する。
- (2) 人づくり支援：平和の定着を確実なものとするために、国民が平和の果実を実感できる安定した社会の開発を推進する。具体的には保健、食料安全保障及び職業訓練・行政能力強化の分野において、開発の担い手となる人的基盤の強化に取り組む。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 円借款の累計は債務総額・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。

3. 2010年～2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	な し	29.98 億円 ・モンロビア市電力復旧計画 (20.37) ・モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画（詳細設計）(0.89) ・鉱業、建設及び農業分野における若者雇用創出計画 (UNIDO連携) (1.37) ・食糧援助(1 件) (6.90) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.45)	
2013 年度	な し	16.27 億円 ・モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画（国債 1/4）(10.88) ・食糧援助(1 件) (5.10) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.29)	
2014 年度	な し	30.09 億円 ・モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画（国債 2/4）(17.10) ・西アフリカ 3 力国にて流行するエボラ出血熱のための緊急無償資金協力 (3.90) ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (5.00) ・食糧援助 (WFP連携) (1 件) (3.40) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.69)	
2014 年度 までの累計	58.00 億円	266.79 億円	54.49 億円(54.05 億円) 研修員受入 480 人 専門家派遣 60 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012 年度以降に開始され 2014 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

リベリア

表-3 我が国の対リベリア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	119.03	10.85(10.64)	4.42	134.31
2011年	-198.24	240.64(13.81)	2.17	44.58
2012年	-	22.22(15.00)	2.74	24.96
2013年	-	20.93(9.90)	1.82	22.75
2014年	-	29.66(2.20)	0.60	30.26
累計	-55.17	418.61(92.34)	41.92	405.36

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 國際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、リベリア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対リベリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	米国 114.83	イタリア 75.41	スウェーデン 41.98	英国 33.40	ドイツ 28.07	14.71	359.48
2010年	フランス 235.18	日本 134.31	米国 131.37	ドイツ 50.14	オランダ 40.01	134.31	709.41
2011年	日本 242.82	米国 182.40	ドイツ 110.00	ベルギー 50.34	スウェーデン 49.84	242.82	753.01
2012年	米国 180.15	スウェーデン 40.94	ノルウェー 34.90	日本 24.96	ドイツ 15.74	24.96	340.02
2013年	米国 157.49	スウェーデン 38.00	ノルウェー 34.44	ドイツ 24.18	日本 22.75	22.75	319.30

出典) OECD/DAC

表-5 國際機関の対リベリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	EU Institutions 59.54	IDA 45.78	IMF-CTF 27.82	UNPBF 7.99	UNDP 7.59	26.41	175.13
2010年	IMF-CTF 853.60	IDA 106.55	EU Institutions 90.92	AfDF 22.17	IFAD 21.50	49.61	1,144.35
2011年	EU Institutions 88.53	IDA 62.77	AfDF 33.77	GFATM 18.62	IMF-CTF 14.02	27.55	245.26
2012年	EU Institutions 100.15	IDA 41.51	GFATM 24.75	IMF-CTF 18.11	UNHCR 10.22	38.94	233.68
2013年	EU Institutions 48.76	IDA 43.74	AfDF 36.67	IMF-CTF 22.44	GFATM 20.84	45.30	217.75

出典) OECD/DAC

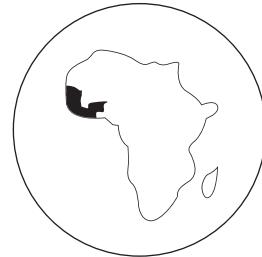
注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案件名
エボラ出血熱対策のための緊急車両及び医療機材整備計画
ポン県、マギビ県でのエボラ症例管理支援計画
エボラ出血熱対策のためのリベリア赤十字社に対する医療備品整備支援計画

主なプロジェクト所在図（2012年度—2014年度）

ギニアビサウ、ギニア、コートジボワール、シェラレオネ、ブルキナファソ、リベリア



(カーボヴェルデ)

⑩配電網緊急改修計画(13)

(セネガル)

⑩ギニアビサウ

⑩ギニア

⑩コナクリ

⑩シェラ
レオネ

⑩フリータウン

⑩リベリア

モンロビア

⑩コートジボワール

ヤムスクロ

アビジャン

⑩ワガドゥグエ

ブルキナファソ

⑩モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画(13)

⑩ギニア全国対象プロジェクト

⑩緊急無償（ギニアにおけるエボラ出血熱対策のための緊急無償資金協力(UNICEF連携)）

⑩緊急無償（西アフリカ3か国にて流行するエボラ出血熱のための緊急無償資金協力(ギニア政府)）

⑩ギニアビサウ

⑩ギニア

⑩コートジボワール

⑩モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画(13)

⑩モンロビア市電力復旧計画(12)

⑩モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画(詳細設計)(12)

⑩緊急無償（西アフリカ3か国にて流行するエボラ出血熱のための緊急無償資金協力(リベリア政府)）

⑩シエラレオネ全国対象プロジェクト

⑩サポートイブス-バービジョンシステム強化プロジェクト(12)

⑩緊急無償（西アフリカ3か国にて流行するエボラ出血熱のための緊急無償資金協力(シエラレオネ政府)）

⑩リベリア全国対象プロジェクト

⑩モンロビア市電力復旧計画(12)

⑩モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画(詳細設計)(12)

⑩緊急無償（西アフリカ3か国にて流行するエボラ出血熱のための緊急無償資金協力(リベリア政府)）

⑩ブルキナファソ プロジェクトの所在地が複数にわたるもの)

⑩保健社会向上センター建設設計計画(12)

⑩第五次小学校建設計画(12)

⑩第二次中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画(12)(13)

⑩貧困農民支援(12)

⑩ブルキナファソ国営放送局番組ソフト整備計画(13)

⑩ゴマ生産支援プロジェクト(13)

⑩学校運営委員会支援プロジェクトフェーズ2(13)

⑩大アビジャン圏都市整備計画策定プロジェクト(12)

⑩中部・北部紛争影響地域の人材育成プロジェクト(13)

⑩国産米振興プロジェクト(13)

⑩シエラレオネ、リベリア及びギニア3か国対象プロジェクト

⑩緊急無償（シエラレオネ、リベリア及びギニアをはじめとする西アフリカにおけるエボラ出血熱対策のための緊急無償資金協力(WHO, IFRC, UNICEF連携)）

⑩西アフリカ諸国対象プロジェクト

⑩緊急無償（西アフリカ諸国におけるエボラ出血熱の流行に対応するための緊急無償資金協力(WFP, UNICEF, IFRC, OCHA, WHO, UN WOMEN連携)）

⑩緊急無償（西アフリカ3か国にて流行するエボラ出血熱のための緊急無償資金協力(MTFP連携)）

⑩緊急無償（西アフリカ諸国におけるエボラ出血熱の感染拡大防止のための緊急無償資金協力(WHO, WFP連携)）